

ISSN 2186 – 3989

ルソーの教育論を基盤にした市民性の育成

東風 安生

Citizenship Construction Based on Rousseau's Theory of Education

Yasuo Kochi

北 陸 大 学 紀 要
第57号(2024年9月)抜刷

ルソーの教育論を基盤にした市民性の育成

東風 安生*

Citizenship Construction Based on Rousseau's Theory of Education

Yasuo Kochi*

Received July 31, 2024

Accepted August 19, 2024

Abstract

Rousseau emphasized the need for education according to the developmental stage of the child. At that time, France considered small adults to be children, and tried to treat them the same as adults. Emphasis was placed on the development of children's senses that begin with pleasure and discomfort through negative education centered on nature in order to nurture "natural people." The school-age period for entering elementary schools in Japan was divided into early and late childhood, and emphasis was placed on fostering people who live for themselves. This means that in moral education that fosters morality, it is important to teach about moral values related to oneself centered on viewpoint A of the content item.

In addition, in the middle volume of "Emile", he preaches the education of adolescence and adolescence, which corresponds to the period corresponding to high school. Little by little, the vector will change in the direction of fostering "working people" who cultivate a spirit of compassion and empathy for others. In other words, in moral education, the emphasis shifts to Perspective B (Relationships with Others) and Perspective C (Relationships with Groups and Society). In *Émile*, Rousseau fully examines the development of the mind as well as the developmental stages of children in order to raise "working adults." The view of education that shifts from the education of natural people to the education of working adults and fosters citizenship as citizens who will lead a democratic society is consistent with the flow of the moral content items indicated in the course of Study. Building on Rousseau's ideas, which became a major ideological foundation for building a democratic society, will be an important perspective in education for the continuation of stable democracy in Japan in the future.

Key Words : Rousseau, Emile, Democracy

* 北陸大学 学長 President of Hokuriku University

第1章 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの戦争、能登半島地震など、パンデミックや戦争、天災が発生している。まさに先の見えない時代である。予測不可能な社会情勢は、OECD の言うところの VUCA な時代の到来を示している。こうした状況にこそ、未来を築く子どもたちには、生きる力の育成が求められている。

世界の教育の様子を見渡せば、日本の教育が脚光を浴びる機会を多く目にするようになった。例えば、エジプト国民が日本の教育課程とりわけ「特別活動」に注目をしているという。オリンピックやサッカーワールドカップなど世界的な試合において、日本人の応援サポーターのマナーのよさが世界中のメディアに取り上げられる。礼儀やマナーのよさが注目されている。

どのような社会においても、未来をつくっていく子どもたちへの教育は大切にされなければならない。とりわけ、自由と平等の社会を築こうとする心の教育は大事である。民主主義の精神は人間がギリシア・ローマ時代からこつこつと積み上げたアカデミックな営みの成果である。特にフランス革命に影響を与えた近代の哲学者ジャン・ジャック・ルソーの民主主義への思想は重視したい。世界的に日本人の道徳が評価されるその根底には、教育という人類の手にした方法を十分に駆使すれば民主主義の社会の基盤を築くことができると証明したからだと言える。その教育実践は、国境や文化・思想・宗教を超えて世界で実践可能であるだろう。自由と平等を大切にしたい民主主義の社会を求める心を育てる市民性の育成は、人類の喫緊の課題である。日本発の市民性を育てる道徳学習プログラムを実践することで、その課題を解決する可能性が見えてくると考える。

これから迎える時代において、グローバルサウスの国々とも多様性を認め合い、障害者やLGBTQの人々と共にインクルージョンの包摂性を重視することが大事である。こうした社会で、人々がよりよく生きるためには、市民性を育成する教育活動に世界中が傾聴する必要があるだろう。そこで、北陸大学紀要で、市民性を育てる道徳学習のプログラムを紹介したい。このプログラムを学校現場において是非とも日々の実践に役立ててほしい。提案した道徳学習プログラムに学校現場において児童の実態や学校の多様な教育課程に応じて工夫を加えて、積極的に取り組んでもらうことを願っている。

第2章 本研究主題の設定理由

本テーマの重要な柱である「市民性を育てる」教育を実現するために、道徳教育とりわけ押谷¹の主張する総合単元的な道徳学習の理論を用いることが大切だと考え、以下のような仮説を設けた。

小学校における学校教育の現場で、子どもたちに一番近い距離にいる先生方が、小学校における高学年の「特別の教科 道徳」において、以下に説明する「プロジェクトA」や「プロジェクトB」のようなプロジェクト型²の道徳科授業の実施することで、これまでの「市民科」³や「シティズンシップ教育」⁴といった研究校や先進校で実施したいいわゆる市民性教育を、実効性豊かなものにすることができる、というものである。

以下の図1が示す通り、小学校6年生において「市民性を育てる」総合単元的な道徳学習を一つの典型として提案する。総合単元的な道徳学習を実施する場合、各教科や領域、

その他の活動の中核となる部分に、特別の教科 道徳（以下に「道徳科」と呼ぶ）が位置付けられる。今回の場合は、社会科が位置付けられるだろう。具体的には、6年生の公民的分野の学習では、地域や社会における課題探究学習による日々の学校生活での課題解決の部分が該当する。これが、視点Cの社会や集団との関わりに関する内容項目を本時のねらいとした道徳科の学習を取り囲むように連携していく。社会科6年生で公民的分野の学習は、教科書の1学期の最初に学ぶように配置されている場合が多い。そのため、公民的分野の学習を終える1学期末から2学期最初にかけて、児童が公民的分野の学びの記憶や課題意識が強い時期に実施すると効果的だと考えている。

この仮説が証明されることで、小学校から中学校、高等学校にかけて長期的な展望に立った「道徳教育を基盤にした市民性を育てる教育」が初等中等教育のカリキュラムを構築する上で、端緒に付くことが可能となると考えている。

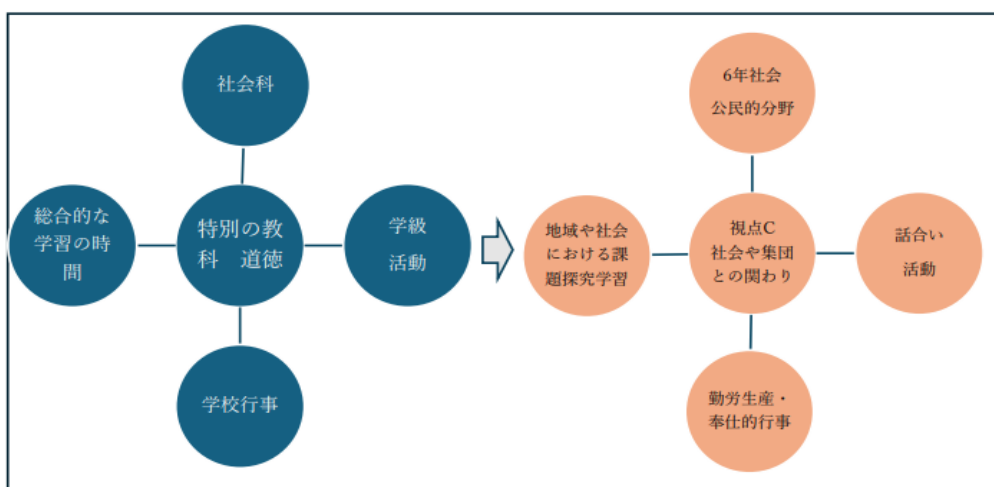


図1 市民性を育てる総合単元的な道徳学習のイメージ（筆者作成）

第3章 市民性を育てる教育に関する基礎研究

(1) 市民性教育に関する先行研究

これまで日本で実践されている市民性教育やシティズンシップ教育と呼ばれるもののうち東京都品川区の「市民科」と呼ばれるカリキュラムを、特区制度を利用して実施したものと、国立大学附属学校の取組を先行研究として、ふりかえてみる。

① 品川区の教育施策

日本におけるシティズンシップ教育は、以下のようなものがある。

2005年度から、東京都品川区では品川区小中一貫教育を進めている。そのカリキュラムにおいて、「市民科」を小中学校で導入した。品川区のホームページには、以下のように示されている。

「教養豊かで品格のある人間を育てることを目指し、児童・生徒一人一人が自らの在り方生き方を自覚し、生きる筋道を見付ながら、自らの人生観を構築するための基礎となる

資質や能力を育みます。」として、具体的に市民科で以下のことを指導すると言う。

また、「教師が指導性を発揮し、『我の世界』を生きる力（自分の人生を自分の責任でしっかりと生きていく力）と『我々の世界』を生きる力（世の中でしっかりと生きていく力）の両方をバランスよく身につけさせる必要があります。実施に当たっては、人格形成上、内容や方法面で関連がありながらも別々に行われていた道徳の時間（「特別の教科 道徳」）、特別活動（学級活動）、総合的な学習の時間を統合し、その理念は大切にしつつもより実学的な内容を盛り込んだ単元で構成することになります」としている。

つまり、品川区の「市民科」のねらいは、2つあり、「我」という個人と「我々」という集団の生きる力をバランスよく身につけさせることがねらいである。また、その内容は道徳科、学級活動、総合的な学習の時間の3つの教科・領域で学ぶべき部分が含まれていることがわかる。品川区の施策は、政府の構造改革特区の小中一貫特区として設定されたもので、注目をあびることとなった。

② 国立大学附属小学校の実践

お茶の水女子大学附属小学校や岡山大学附属小学校では、学校主体型として、シティズンシップ教育を研究テーマに掲げた小学校現場での研究発表会⁵が、2014年に開催された。既存の社会科との違いや21世紀型学力における市民科の役割など、広く注目を浴びることとなった。ここで、お茶の水女子大学附属小学校の実践を紹介する。研究主題は、「小学校における『公共性』を育む『シティズンシップ教育』の内容・方法の研究開発」である。研究の概要は、研究発表会の紀要には以下のように示してある。

「本校の構想する『シティズンシップ教育』は、『公共性』を育む取り組みである。本校で定義する『公共性』とは、授業づくりにおいて、「教師が民主主義に基づく社会生活を創る資質・能力を育てる視点を持つこと、そして、友立ちと自分の違いを排除せずに、理解し考える力を発揮する子どもを育てること」と示している。

この学校のカリキュラムでは、「学習分野」と「活動分野」で「シティズンシップ教育」を編成している。4年生から6年生の3年間において、特に「学習分野」に焦点を当てて、教師が他者と共に子どもを育てる協力学年担任制を組織して、発達の課題から「公共性」を育む手立てを工夫しながら実践している。

(2) ジャン=ジャック・ルソーの市民性を育てる教育思想

① ルソーの教育観と内容項目

第1は『社会契約論』⁶や『エミール』⁷などのルソーの文献研究から明らかになった点である。発達段階に応じたルソーの社会人を育てる教育の仕組みに注目した場合に、『エミール』では第1～3編で自然人として育てられたエミールが、第4編以降社会人として育てられることになる。ルソーの教育の根幹は、哀れみの感情を持った共感力を育み、人間は自由意志というものを持った存在であるとする。自分の意志でよいことは何かを判断し、よりよく生きようとする存在に人間を教育することが大事としている。共同体の国家では一般意志に基づいた最高指揮に委ねることを『社会契約論』でも説いている。ここにルソーの考える市民性が確認できる。以下の図2を確認してほしい。ルソーの著作『エミール』は架空の少年エミールに対する家庭教師（ルソー自身であると言われている）による教育で18世紀のフランス社会において最終的に民主的な生活を送る市民を育てるという物語性の高い教育論である。第1編から第5編までである。本拙文では、今野一雄による翻訳の岩波文庫『エミール』（上・中・下巻）を参考にした。

『エミール』	岩波文庫『エミール』	年 齢	発達段階	教育のねらい	道徳教育の内容項目
第1編	上巻	乳幼児期 (0～1歳頃)	快・不快	自分のために生きる人間を育てる「自然人」の教育 他者に対する思いやりや共感の心を育てる「社会人」の教育	<div>視点A</div> <div>視点B</div> <div>視点C</div> <div>視点D</div> <div>間接民主主義を担う社会人「市民」の育成へ</div>
第2編	上巻	児童・少年前期	感覚・知覚		
第3編	上巻	少年後期 (12歳頃～15歳)	好奇心・有用性		
第4編	中巻, 「サヴォアの助任司祭の信仰告白」	思春期・青年期 (15歳～20歳)	理性・道徳		
第5編	下巻, 「マルゼルブ院長あての四通の手紙」	青年期の最後の時期 (20歳～)	幸福・徳		

図2 『エミール』におけるルソーの教育のねらいと道徳教育の内容項目(筆者作成)

教育免許状を取得する学生は教職課程において教育思想の分野でルソーと出会うことが多い。ところが、著作『エミール』を多少読んだとしても、「自然に帰れ」とか「自然による消極的教育」がルソーの考え方の中心で、当時の貴族中心社会に対する抵抗だったという理解が多いだろう。ところが『エミール』を最後まで読み進めるとわかる通り、この教育論は、フランスにおいて豊かな市民性の培われた人物を育てるための教育書であった。そして、ここで育てられた市民こそがその後に続くフランス革命を起こす起爆剤となったのである。

ルソーは子どもの発達段階に応じた教育の必要性を説いた。当時のフランスは大人の小型が子どもだと考え、大人と同じ扱いをしようとした。「自然人」を育てるための自然を中心においた消極的教育によって、快・不快から始まる子どもの感覚が育つことを重視した。日本の小学校に入学する学齢期は児童・少年前期と後期に分け、自分のために生きる人間を育成することを重視した。これは道徳性を育てる道徳教育においては、内容項目の視点Aを中心に自分に関わる道徳的価値について指導することが大事だということになる。

また、『エミール』の中巻では思春期・青年期として高校生に該当する時期の教育を説いている。少しずつ他者に対する思いやりや共感の心を育てる「社会人」を育てる方向へとベクトルが変化してくる。つまり、道徳教育においては内容項目の視点B「他者との関わりに関すること」や視点C「集団や社会との関わりに関すること」へと指導内容の重点が移ってくる。『エミール』下巻では、20歳以降の青年期を示し、ソフィとエミールの結婚までを描いている。ここで家族をもつ幸福感を考えさせているが、道徳教育としては内容項目の視点D「生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること」につながっていく。よりよく生きる意味や宗教的情操などについても考えることとなり、エミールは完結する。ルソーは『エミール』において「社会人」を育てるために、子どもの発達段階の推移と共

に心の発達について十分に検討している。自然人の教育から社会人の教育へと移行して、民主主義社会を担う市民としての市民性を育てる教育観は、学習指導要領に示された道徳の内容項目の流れと一致している。

② 民主主義社会へ向けた教育の構造

『エミール』の内容を離れて、ルソーの教育に対する思想を俯瞰してみる。最終的には、啓蒙された理性的な市民一人一人がフランスの社会を統治することを願っている。直接的に政治に関与して、政治をつかさどる人々を選挙で選ぶ。自分たちの願いや思いを反映できるような公平で公正な民主的な社会をつくりあげてほしいと願っていた。

民主主義社会を築いていく上で、大きな思想的な基盤となったルソーの思想をもとにすることは、日本のこれからの安定した民主主義を継続していくには、教育の重要な視点となるだろう。図3のようにポイントをまとめると、教育が時間と共に進む流れの中で、子どもたちは成長していく。成長段階においてそれぞれの時点でふさわしい教育を行うことが大事である。民主主義を担う市民を育てていくには、市民性を育てる視点を道徳教育の考え方から進めていくのが大事である。最終的には一人一人がよりよく生きるために、内容項目の視点Dのように「宗教的情操」を高めたり、「自然愛護」の意識をもち環境保全につとめたりする。また、究極的には「生命尊重」の視点で安心・安全な社会で生きていく。こうした目標を達成させるために、幼い時期から市民性を育成するために道徳教育を充実させていく。まずは、自分や他の人との関わりに関する道徳的価値を重点的に学ぶ。小学校に入るところから、他の人との関わりや社会や集団との関わりに関する道徳的価値について傾斜的に学ぶ機会を増やしていく。以上がルソーの教育思想を、日本における子どもたちの市民性を育てていく大きな構造である。

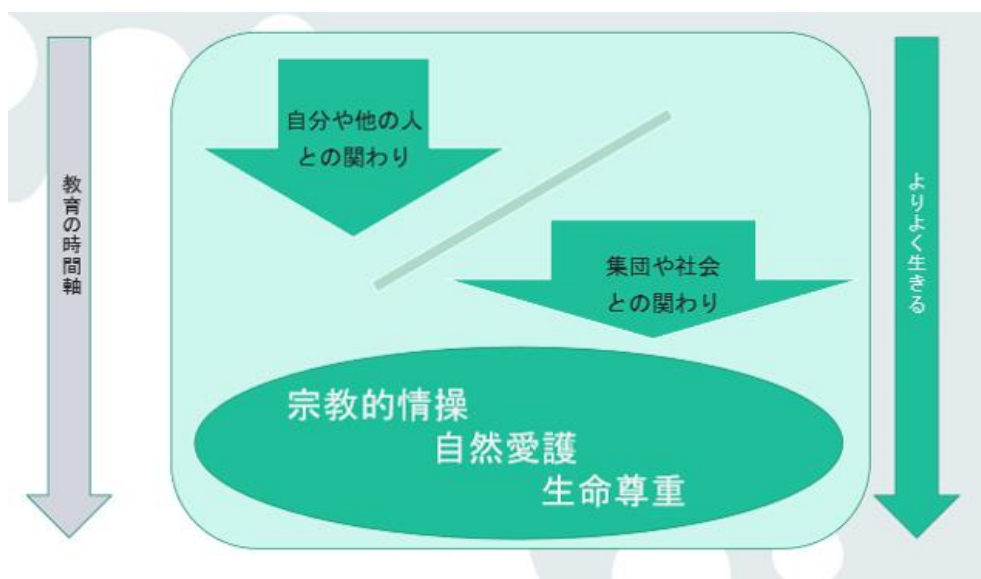


図3 ルソーの民主主義社会へ向けた教育の構想(筆者作成)

第4章 小中高における道德教育と市民性教育

小学校から中学校、高等学校における日本の道德教育の流れと、これまで見てきたルソンの教育思想をもとにした市民性を育成する子どもの発達段階に応じた教育の構造をつなげてみる（図4 参照のこと）。高等学校では、時間割の上には「特別の教科 道德」はない。道德教育の充実をはかりながら、高校生の道德性の育成をめざしている。実際の授業のコマ数となると、残念ながら、高等学校へ進むに従って集中的に市民性にかかわる道德的価値（「公正・公平、社会正義」や「公共心」など）を学ぶ機会は減ってきてしまう。

そこで小学校段階、中学校段階だけでなく、高等学校でも積極的に道德教育の内容項目視点C「集団や社会との関わりに関すること」の道德的価値に関わる教育（例；「総合的な探究の時間」で市民性の育成に関わる課題を取り上げる）を推進していく。三角形の面積が、市民性を学ぶ機会や時間的な量とした場合には、現在の道德教育の実際は逆三角形の形をしている。これまでの小学校から高等学校へ向けて、逆三角形のような市民性を学ぶ機会を、高等学校へ向かうほど市民性を育成する学びの機会が多くなるような三角形の形へと変容させることが大事である。

総合単元的な道德学習を取り入れることで、小学校においては効果的な学びができる。単純に道德科の時間を増やすことはできない現実の中で、道德科を核とした他教科・領域との有機的な関連性をもたせた市民性の教育を実践することが大事である。視点Cの道德的価値である「公正・公平、社会正義」や「公共心」などいわゆる公共的リテラシーが、こうして発達段階とともにしっかりと育ち、最終的には自由と平等を大切にする市民が育成される。



図4 小中高における道德教育と市民性教育の関連（筆者作成）

(1) 市民性を育成するためのプロジェクト構想

小中高校における市民性教育のスキームに則り、続いて本テーマである総合単元的な道徳学習をどのように構想していくかについて検討する。

特に今回は、小学校における市民性を育成する総合単元的な道徳学習のプロジェクトを2つ構想した。どちらも対象は、6年生である。

プロジェクトAは、市民としてよりよく生きるために、何が求められるかを探究する学習である。6年生で初めて社会科において公民的分野を学ぶ。彼らは、日本国憲法のもとで基本的人権について学習することになる。一方で、特別活動の学級活動においては、学級でおこる課題を議題にして自主的に解決をするために話し合い活動を行う。ここでは合意形成をめざして、多様な意見の中から学級を構成する一人一人の児童が納得解を見つけられるような活動を実践していく。また、学校においては児童一人一人の人権感覚や人権に対する知的理解を深めるような教育活動を重視して、総合的な学習の時間に「福祉」や「国際理解」の視点から多様性を認める人権教育を実践している。

こうして、6年生の1学期の修了時点の近くや2学期の開始からすぐの頃において、これらの学習活動の補充・深化・統合を行うねらいをもって、視点C「社会や組織との関わりに関すること」から道徳的価値「公正・公平、社会正義」をねらいとして道徳科授業を実践するものである。

また、プロジェクトBは、どのように6年生を対象にした総合単元的な道徳学習を構想したものである。こちらは、Aと比較して、一層特別活動の中から「学校行事」との関連性を深めていく部分がポイントである。こちらのプロジェクトも、1学期に活動が中心となってくる。学校行事には5つの種類があって分類されている。

儀式的行事、文化的行事、健康安全・体育的行事、旅行・集団宿泊的行事、勤労生産・奉仕的行事である。学校行事のねらいとする資質・能力の育成として、学習指導要領ではそのポイントの3つ目に以下のような公共の精神の育成を掲げている。

「学校行事を通して身につけたことを生かして、集団や社会の形成者としての自覚を深め、多様な他者を尊重しながら協働し、公共の精神を養い、よりよい生活を創ろうとする態度を養う」

集団や社会の形成者として自覚を深めることが学校行事のねらいであり、公共の精神を養うことは、今回の総合単元的な道徳学習のプロジェクトBとしてもふさわしい内容となっている。とりわけ「勤労生産・奉仕的行事」は、そのねらいを以下のとおりとしている。

「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、就業体験活動などの勤労観・職業観の形成や進路の選択決定などに関する体験が得られるようにするとともに、共に助け合って生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるようにする」(小学校学習指導要領 特別活動編より)

各学校においてどのような勤労生産・奉仕的活動を実施するかは、地域との連携や学校を取り巻く環境にも影響する。しかし、ボランティア活動などの体験活動について知識だけでなく技能的な面も身に付けるようにすることが、指導上の留意点で示されている。こうした体験的な学びと共に、社会科6年生1学期において公民的分野で知識として、地域と政治などを学ぶ。このような体験と知識の充実が図られたところで、1学期末から2学期最初の段階で、道徳科の授業を実施する。ねらいは、内容項目視点C「社会や集団とのかかわりに関すること」の中から道徳的価値として「公共心」をねらいとした授業を行うものである。

(2) 市民性を育てるプロジェクトの具体的な展開

上記のような先行研究を参考にしながら、「市民性」を育てる教育として、今回のプロジェクト A・B の道徳学習がどれだけより効果的なものかを検証する必要がある。仮説をもとにして、いくつかの学校現場の協力をいただきながら、臨床的な研究活動の取組を進めてきた。令和 5 年度にプロジェクト A については、石川県金沢市立緑小学校 6 年 1 組および石川県野々市市立野々市小学校 6 年 1 組である。また、あらかじめ基礎的研究として、このプロジェクトの前に人権教育推進校である東京都目黒区立鷹番小学校にうかがっている。令和 2 年度から 3 年度に人権教育の目黒区研究発表校として校内研究を進めていく過程で、複数回講師として話をしてきた。令和 4 年度年度末の 3 月には授業実践をさせていただいた。またプロジェクト B の実践については、私立の早稲田実業学校初等部の 6 年 2 組にお世話になった。こちらは、筆者が勤務して教頭を 10 年間務めた学校でもあり、その時から世話になっている先生に依頼して、道徳科の授業実践を提供してもらった。なお、協力を得て授業実践を提供してもらったため、計画通りに進まなかった点がいくつか挙げられる。特に、プロジェクト B については授業実践が 11 月にずれ込んだことは児童の中にどれだけ社会科の公民的分野の知識とともに公共心に関する課題意識が残っているか不安だった。結果としては、筆者の考えた仮説を検証できるだけのデータが集まり、とても感謝している。

これらの研究結果については、中央教育研究所『研究報告 No.102 未来を拓く道徳教育の研究 1』(令和 6 年)の、第 4 章「市民性を育てる道徳学習プログラム-総合単元的なプログラムと市民性の育成-」で詳しく述べている。実践報告や板書記録など具体的に述べているのでこちらを参照してほしい。

また、小学校に関しては構想のように実践ができたが、中学校および高等学校での道徳授業の実践がまだできていない。こちらも筆者自らが授業を通して、生徒の発言を中心にデータを収集したい。本稿は、ルソーの教育論を基盤にした基礎研究であった。実践を通して、市民性を育成するプロジェクト構想が実証できたか、次の紀要において報告したいと考えている。

第 5 章 おわりに

本稿では、さらに、どのように発展できるか、どのように工夫が考えられるかなど今後は、社会と関わる具体的な活動の焦点化を行うことなど、以下の 3 つが工夫すべき点として考えられる。

- ・総合的な学習の時間における「探究学習」を中心にして、本人の課題意識を継続していくような「考え続ける力」の育成が求められる。
- ・「考え続ける力」について、「市民性の育成」の部分から小学生段階からサービス・ラーニングを取り入れて、児童が忙しい中でも立ち止まって考える機会や社会に出て勤労の体験することを考えていく必要がある。
- ・大学生の大きな課題に、勤労に対する価値や尊さを理解したり夢をもって働いたりすることの多い点が目立つことが挙げられる。小学生時代から市民性を育成することは、選挙の投票率の向上だけでなく、キャリア教育に向けてのつながりも大事なポイントになるだろう。

【注】

1. 押谷由夫著『総合単元的道徳学習論の提唱・構想と展開』、1995 年 8 月、文溪堂を参考にした。
2. プロジェクト型とは、一般的な 1 主題一授業の進め方ではなく、テーマとテーマをつなぐ単元（ユニット）や他教科との連携した総合単元などの形を構想した授業を指す。
3. 東京都品川区ホームページより「市民科の学習では、教師が指導性を発揮し、「我的世界」を生きる力（自分の人生を自分の責任でしっかりと生きていく力）と「我々の世界」を生きる力（世間、世の中でしっかりと生きていく力）の両方をバランスよく身に付けさせる必要があります。実施に当っては、人格形成上、内容や方法面で関連がありながらも別々に行われていた道徳の時間、特別活動（学級活動）、総合的な学習の時間を統合し、その理念は大切にしつつも、より実学的な内容を盛り込んだ単元で構成する学習となります。」（2024 年 1 月 29 日閲覧）
4. 水山光春「日本におけるシティズンシップ教育実践の動向と課題」2010 年（京都大学教育実践研究紀要第 10 号）を参考にした。
5. 人権教育研究推進地域・指定校（文部科学省 HP より）2024 年 1 月 29 日閲覧（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/siryo/1341102.htm）
6. ルソー『社会契約論』桑原武夫・前川貞次郎訳、1954 年 12 月、岩波文庫。
7. ルソー『エミール』（上・中・下巻）、今野一雄訳、1962 年 5 月、岩波文庫。

【参考文献】

1. 東風安生「市民性を養う教育のための高大連携のプロジェクト（その 1）」、『横浜商大論集第 54 巻 第 1・2 合併号』、2021 年 3 月 13 日、横浜商科大学学術研究会。
2. 東風安生「市民性を養う教育のための高大連携のプロジェクト（その 2）- シンポジウム「市民性を育てる高校道徳」を通して-」、『横浜商大論集第 56 巻 第 1 号』、2022 年 10 月 31 日、横浜商科大学学術研究会。
3. 長沼豊編著『社会を変える教育 -Citizenship Education- 英国のシティズンシップ教育とクリックレポートから』キーステージ 21、2012 年 10 月。
4. 東風安生「小・中・高の一貫した道徳教育のカリキュラム検討①-市民性の育成をめざしたルソーとアーレントの考え方を参考に-」、日本道徳教育方法学会第 28 回大会研究発表大会（大阪・四天王寺大学）オンライン、2022 年 6 月。
5. ハンナ・アーレント『過去と未来の間』引田隆也・斎藤純一訳、みすず書房、1994 年 9 月。
6. ハンナ・アーレント『責任と判断』中山元訳、ちくま学芸文庫、2007 年 2 月。